第177回取引先企業景気動向調査

2022年 4-6月 実績 2022年 7-9月 見通し

經瀬戸信用金庫総合企画部



<調査の概要>

●調 査 期 間 2022年4~6月を対象に6月上旬に実施

●調 査 対 象 先 304社

●調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区

●分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差(DI)を 中心に分析した

> ※DIとは、業況を判断するための指数で、<良い(やや良い)と答えた割合>から <悪い(やや悪い)と答えた割合>を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて 業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

●調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

	陶磁器製造業						珪砂	建築・土木・	螺子	和飲食器	電設資材	스타
企業数 (社)	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器	製造業	生コン製造業	製造業	卸売業	卸売業	
(12)	17	7	6	21	13	21	9	19	17	21	19	170

《名古屋地区》

		製 造 業			卸売業		建設業	合計
企業数 (社)	繊維製品	機械•部品	紙加工品	鋼材·伸銅品	建築材料	家具·文具	建议未	
(12)	11	37	15	20	14	8	29	134

●天気図の見方

好調 ← ※ ○ ○ ○ □ → 低調

景気動向は、1971年(昭和46年)から調査を開始し、現在の調査方法は2006年(第112回 1~3月期)より開始しております。



■ 瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

	ᄴᅠᅚ	2020年			2021年				2022 年		見通し
	業 種	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
	ノベルティ	1 68.8 68.8	Ţ	△ 31.3	Ţ	1 3 3 5 .3	Ţ	\Box		: []	
	洋飲食器	▲ 85.7	Ţ	▲ 57.1		1 1 2 3 3 3 4 2 .9		0.0	4	0.0	
陶磁器製造業	タイル	42.9	Ţ	0.0		0.0		<u>△</u> ▲14.3	4	↓ 16.7	
製造業	電磁器	↓ 52.2	Ţ	18.2		△ ▲13.6	Ţ	▲ 19.0		₽ 28.6	
	<i>フ</i> ァイン セラミックス	1 5.4	Ţ	1 385	Ţ	0.0		▲ 15.4		7.7	
	和飲食器	↓ 55.0	Ţ	▲ 40.0		∆ 30.0	<u></u>	△ ▲ 9.5	T	↓ 1 9.0	T.
陶	磁器製造業合計	Ţ	Ţ	Ţ	Ţ	Ţ	T.		Ţ	\bigcirc	
		▲ 52.3	▲ 52.3	▲30.6	▲25.6	▲20.9	▲16.5	▲10.5	▲19.8	▲ 11.8	▲9.4
珇	と 砂製造業	△30.0	Ţ		Ţ	▲20.0				₽	Ţ
	建 築・土 木・ 主コン製造業	Ţ	Ţ	Ţ	Ţ		Ţ	T	Ţ	T.	
	エコク表追求	▲21.1		▲33.3	\square	▲ 5.3		▲15.8		▲21.1	_
螺	と子 製 造業	~ 70.6	Ţ	↓ 58.8	Ţ	▲17.6		41.2	Ţ	41.2	Ţ
利	口飲食器卸売業	T	T.	Ţ	T.	Ţ	Ţ	T.	Ţ		
1	記資材卸売業	▲73.9	Ţ	▲ 59.1	Ţ	▲59.1 ▲38.9		▲42.9 ▲5.3	Ţ	▲14.3 ▲26.3	Ţ

■ 名 古 屋 地 区 【業種別の業況天気図】

業種	2020年 6月	9月	12月	2021年 3月	6月	9月	12月	2022 年 3 月	6月	見通し 9月
繊維製品製造業	▲77.8	Ţ	↓ 55.6	T	40.0	Ţ	1 36.4		~~~ ▲ 36.4	
機械部品製造業	↓ 52.8	Ţ	▲ 37.8	T	△ 8.1		0.0		0.0	\mathbb{D}
紙加工品製造業	↓ 53.3	T	46.7	T	▲ 60.0	Ţ	△ 33.3	Ţ	▲13.3	Ţ
鋼材•伸銅品卸売業	7 0.0	T	▲ 57.9	T.	▲25.0	\Box	10.0		0.0	
建築材料卸売業	▲ 50.0	Ţ	▲ 50.0	T.	▲ 64.3	Ţ	▲28.6	T	7.1	Ţ
家具·文具卸売業	▲ 45.5	T	▲ 40.0	T	∆ 33.3	T.	▲12.5		<u>△</u>	
建設業	▲ 35.7	T	▲17.2	T.	₽ 28.6	T	▲ 31.0	T	△ 20.7	

■ 瀬戸・尾張旭地区

< 陶磁器製造業 >

業種				2022 年 7-9 月の見通し
陶磁器製造業 全体	Q	4 業種において持ち直しの動きが見られたことから、全体の業況感は改善したものの、前回調査に続きマイナス圏で推移した。		改善見通し
ノベルティ		大幅に改善、プラス圏に回復		改善見通し
洋飲食器	\Box	改善傾向、プラス圏に回復		同水準の見通し
タイル	T,	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	\Box	改善見通し
電磁器	T.	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	Ţ	同水準の見通し
ファインセラミックス		改善傾向、前回調査に続きプラス圏で推移	\Box	悪化見通し
和飲食器	Ţ	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	Ţ	同水準の見通し



<陶磁器製造業の業種別DI>







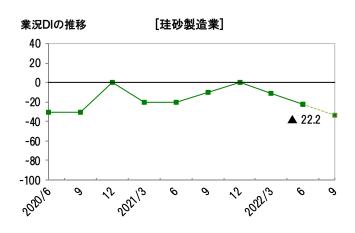


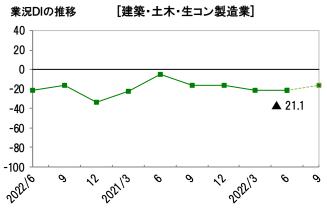




く その他製造業 >

業種	2022 年 4-6 月(今回)業況	2	2022 年 7-9 月の見通し
珪砂	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	T	悪化見通し
建築・土木・生コン	マイナス圏で横ばい推移	Ţ	改善見通し
螺子	悪化傾向、前回調査に続き低水準で推移	T	改善見通し

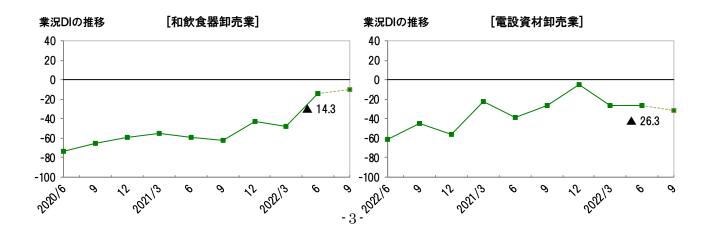






く その他卸売業 >

業種	2022 年 4-6 月(今回)業況		2022 年 7-9 月の見通し
和飲食器	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移		改善見通し
電設資材	マイナス圏で横ばい推移	Ţ	悪化見通し





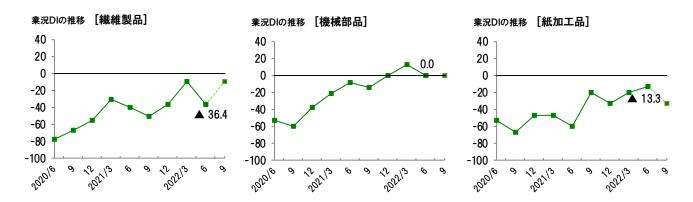
■ 名古屋地区

<製造業>

業種		2022 年 4-6 月(今回)業況	2022 年 7-9 月の見通し		
製造業全体		2020 年 9 月以降、改善傾向が続いていたが、今回調査では、 2 業種で業況感の悪化が見られたことから、全体でもプラス 圏からマイナス圏に落ち込んだ。		同水準の見通し	
繊維製品	Ţ	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移		改善見通し	
機械部品	Q	悪化傾向ながら、プラス圏で推移	Ω	同水準の見通し	
紙加工品		改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	Ţ	悪化見通し	



<製造業の業種別DI>



<卸売業>



業種		2022 年 4-6 月(今回)業況	2022 年 7-9 月の見通し		
卸売業全体	D	一部の業種で持ち直しの動きが見られたことから、全体の業況感 は改善し、マイナス圏からプラス圏に回復した。		悪化見通し	
鋼材∙伸銅品	Ω	悪化傾向ながら、前回調査に続きプラス圏を維持		改善見通し	
建築材料		大幅に改善、プラス圏に回復	Ţ	悪化見通し	
家具·文具		マイナス圏で横ばい推移		同水準の見通し	



<卸売業の業種別DI>



<建設業>

業種	2022 年 4-6 月(今回)業況	2022 年 7-9 月の見通し
建設業	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	改善見通し





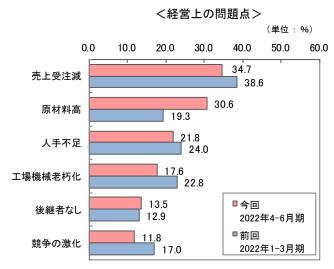
■ 瀬戸・尾張旭地区

<経営上の問題点>

「売上受注減」が34.7%と最も高く、「原材料高(30.6%)」「人手不足(21.8%)」「工場機械老朽化(17.6%)」と続いた。前回調査と比較すると「原材料高」の回答割合が増加(11.3ポイント)しており、原材料の更なる高騰による影響が懸念される。また、「後継者なし」は、前回調査(12.9%)を0.6ポイント上回る13.5%となった。

<設備投資の動き>

「実施あり」は 4.7%(前回比+2.4ポイント)と前回の実績を上回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は 4.7%(今回比同ポイント)の予想となった。



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

く設備投資の動き>

(単位:%)

	前回 2022 年 1-3 月期	今回 2022 年 4-6 月期	見通し 2022 年 7-9 月期
実施あり	2.3	4.7	4.7
土地	25.0	0.0	12.5
建物	0.0	25.0	0.0
機 械 の 新 設	50.0	50.0	50.0
機械の 更改	25.0	12.5	25.0
その他	0.0	12.5	25.0
実施なし	97.7	95.3	95.3

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

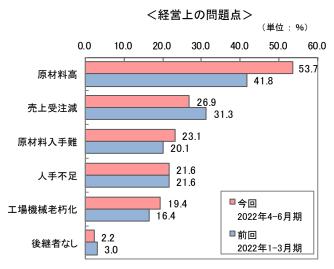
■ 名古屋地区

<経営上の問題点>

「原材料高」が 53.7%と最も高く、前回調査と比較すると回答割合が増加 (11.9 ポイント) しており、瀬戸・尾張旭地区の「原材料高」 (30.6%) を大きく上回る結果となった。「原材料入手難 (23.1%)」の回答割合も高く、瀬戸・尾張旭地区よりも原材料に対する課題が大きいことが窺える。

<設備投資の動き>

「実施あり」は 6.0%(前回比+1.5 ポイント)と前回の実績を上回った。今後 3 か月間の見通しについて、「実施予定あり」は 4.5%(今回比 $\Delta1.5$ ポイント)の予想となった。



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

(単位:%)

今 回 前回 見通し 2022 年 2022 年 2022 年 1-3 月期 4-6 月期 7-9 月期 実施あり 4.5 6.0 4.5 土 地 0.0 25.0 16.7 建物 33.3 12.5 33.3 機械の 33.3 37.5 33.3 新設 機械の 16.7 25.0 33.3 更改 その他 33.3 12.5 0.0 95.5 94.0 95.5 実施なし

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり



【 特 別 調 査 】 混迷する経済社会情勢と中小企業経営

コロナ禍や原材料価格・仕入価格の上昇、海外情勢など、中小企業の経営に影響を及ぼしている。 そこで今回は、混迷する経済社会情勢と中小企業経営についてアンケートを行った。

<調査対象先> 当金庫取引先 304 社

愛知県 719社 全 国 13,770社(愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの)

1. 最近の経済社会情勢について特に懸念していること(複数回答)

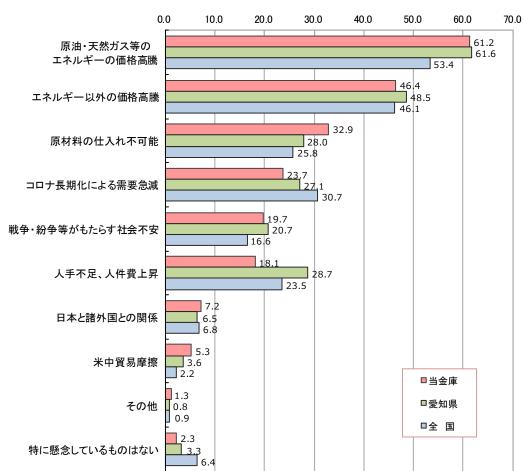
■当金庫全体

- ・「原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰」との回答割合が 61.2%と最も高く、続いて「エネルギー以外の価格高騰」が 46.4%と、原材料価格上昇に関する回答が上位を占めた。
- ・「特に懸念しているものはない」との回答割合は 2.3%。

■愛知県・全国

- ・「原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰」との回答割合が、愛知県61.6%、全国53.4%と最も高く、「エネルギー以外の価格高騰」が愛知県48.5%、全国46.1%と当金庫全体と同様に上位を占めた。
- ・「特に懸念しているものはない」との回答割合は、愛知県3.3%、全国6.4%。

■最近の経済社会情勢について懸念していること 〈項目3つまで複数回答〉(単位:%)



2. 最近のエネルギー価格の上昇による収益への影響と省エネ設備投資の実施予定の有無

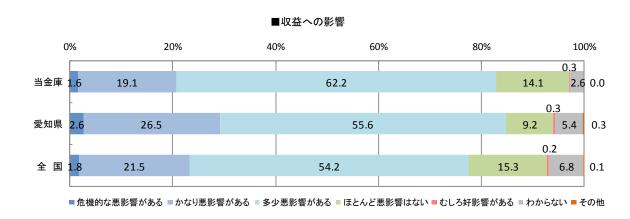
(1)収益への影響

■当金庫全体

- -「多少悪影響がある」が62.2%と、最も高い回答割合であった。
- ・「危機的な悪影響がある(1.6%)」、「かなり悪影響がある(19.1%)」、「多少悪影響がある(62.2%)」を合わせると、全体の8割超の企業が「悪影響がある」と回答した。
- 一方、「ほとんど悪影響はない」が14.1%、「わからない」が2.6%との回答割合であった。

■愛知県・全国

- ・愛知県・全国でも、「多少悪影響がある」が、愛知県55.6%、全国54.2%と最も高い回答割合であった。
- ・一方、「ほとんど悪影響はない」が、愛知県 9.2%、全国 15.3%と、当金庫全体(14.1%)と比較すると、愛知県では低い回答割合であった。



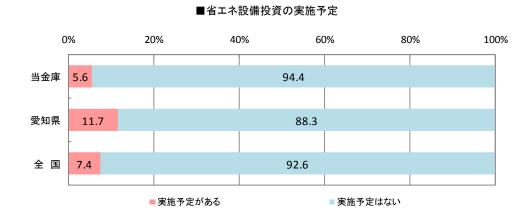
(2)省エネ設備投資の実施予定

■当金庫全体

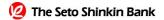
・「実施予定がある」との回答割合は 5.6%にとどまり、「実施予定はない」が 94.4%と高い回答割合であった。

■愛知県・全国

- ・愛知県では、「実施予定がある」との回答割合が11.7%と1割を超え、「実施予定はない」が88.3%であった。
- ・全国では、「実施予定がある」との回答割合が 7.4%にとどまり、「実施予定はない」が 92.6%であった。



-8-



3. サイバー攻撃による被害とサイバーセキュリティのための人材確保や態勢整備

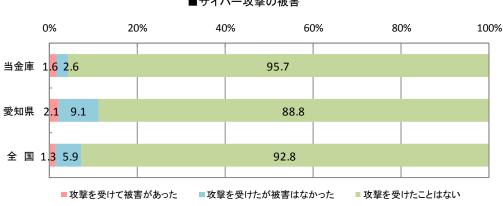
(1)サイバー攻撃による被害

■当金庫全体

- ・「攻撃を受けて被害があった」との回答割合が 1.6%、「攻撃を受けたが被害はなかった」との回答割合が 2.6% であり、僅かではあるものの、攻撃や被害を受けた先が見られる結果であった。
- 「攻撃を受けたことはない」との回答割合は95.7%であった。

■愛知県・全国

- ・「攻撃を受けて被害があった」との回答割合が、愛知県 2.1%、全国 1.3%であった。また、「攻撃を受けたが被害はなかった」との回答割合が、愛知県 9.1%、全国 5.9%と、当金庫全体(2.6%)を上回る結果となった。
- 「攻撃を受けたことはない」が、愛知県88.8%、全国92.8%であった。



■サイバー攻撃の被害

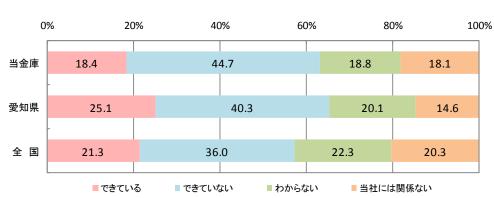
(2)サイバーセキュリティのための人材確保や態勢整備

■当金庫全体

- •「できている」との回答割合は 18.4%にとどまった。
- ・一方、「できていない」との回答割合が 44.7%、「わからない」が 18.8%と、6割超の企業において人材確保や態勢整備が不十分な状態にあることが窺えた。
- ・なお、「当社には関係ない」との回答割合も18.1%あった。

■愛知県・全国

- 「できている」との回答割合は、愛知県25.1%、全国21.3%と、当金庫全体(18.4%)を上回る結果であった。
- ・一方、「できていない」との回答割合が、愛知県 40.3%、全国 36.0%、「わからない」が、愛知県 20.1%、全国 22.3%と、当金庫全体と同様、約6割の企業において人材確保や態勢整備が不十分な状態にあることが窺えた。
- ・なお、「当社には関係ない」との回答割合は、愛知県 14.6%、全国 20.3%であった。



■サイバーセキュリティのための人材確保や態勢整備



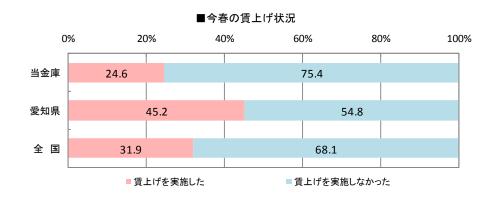
4. 今春、賃上げを実施したか否かとその理由

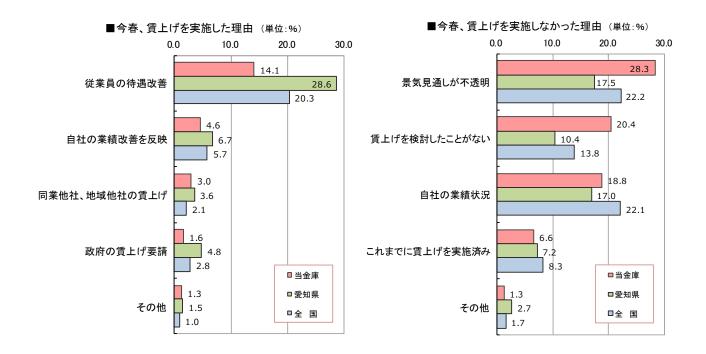
■当金庫全体

- 「賃上げを実施した」との回答割合は24.6%、「賃上げを実施しなかった」が75.4%であった。
- ・24.6%の賃上げした企業について、その理由は、「従業員の待遇改善」が 14.1%と最も回答割合が高く、「自社の業績改善を反映」が 4.6%、「同業他社、地域他社の賃上げ」が 3.0%と続いた。
- ・一方、75.4%の賃上げをしなかった企業について、その理由は、「景気見通しが不透明」が28.3%と最も回答割合が高く、「賃上げを検討したことがない」が20.4%、「自社の業績状況」が18.8%と続いた。

■愛知県・全国

- ・「賃上げを実施した」と回答した割合が、愛知県 45.2%、全国 31.9%と、回答割合は当金庫全体(24.6%)を上回る結果であった。
- ・賃上げした企業について、その理由は、当金庫全体と回答割合に差は見られたものの、「従業員の待遇改善」が愛知県 28.6%、全国 20.3%と最も回答割合が高く、「自社の業績改善を反映」が愛知県 6.7%、全国 5.7%と上位を占めた。
- ・一方、賃上げを実施しなかった企業について、その理由は、「景気見通しが不透明」が愛知県 17.5%、全国 22.2%と最も回答割合が高かったものの、「自社の業績状況(愛知県 17.0%、全国 22.1%)」、「賃上げを検討したことがない(愛知県 10.4%、全国 13.8)」については、当金庫全体と比較すると順位に差が見られた。







5. コロナ禍を受けての事業承継(M&Aを含む。)についての考え方の変化

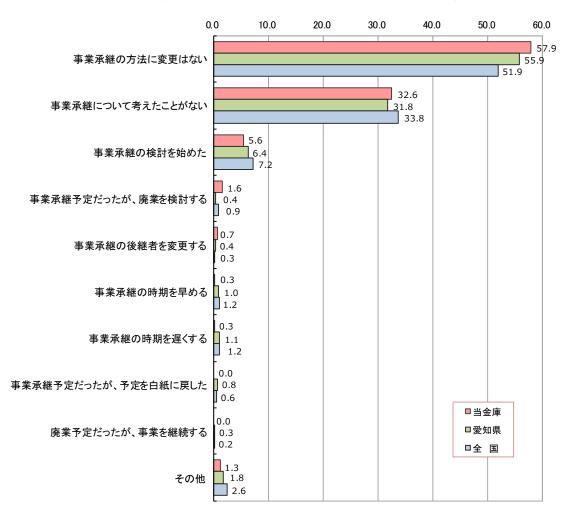
■当金庫全体

- ・「事業承継の方法に変更はない」が 57.9%と最も回答割合が高く、「事業承継について考えたことがない」が 32.6%であった。
- ・一方、「事業承継の検討を始めた」との回答割合が 5.6%と、コロナ禍という環境変化が事業承継を考えるきっかけとなった企業も見受けられた。
- ・また、「事業承継予定だったが、廃業を検討する」との回答割合が 1.6%、「事業承継の後継者を変更する」との回答割合が 0.7%と、コロナ禍を受けて事業承継の方向性に変化があった企業も一部で見られた。

■愛知県・全国

- ・当金庫全体と同様、「事業承継の方法に変更はない」が、愛知県 55.9%、全国 51.9%と最も回答割合が高く、「事業承継について考えたことがない」が、愛知県 31.8%、全国 33.8%であった。
- ・一方、「事業承継の検討を始めた」との回答割合が、愛知県 6.4%、全国 7.2%と、当金庫全体(5.6%)をわずかに上回った。
- ・また、「事業承継予定だったが、廃業を検討する」との回答割合が、愛知県0.4%、全国0.9%、「事業承継の後継者を変更する」との回答割合が、愛知県0.4%、全国0.3%と、当金庫全体と比較すると回答割合が低い結果であった。

■コロナ禍を受けての事業承継(M&Aを含む。)についての考え方の変化 (単位:%)



企業景気動向調査 No.177

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1 https://www.setoshin.co.jp

❷瀬戸信用金庫

総合企画部 企画広報グループ TEL0561-86-0100 2022 年 7 月発行